

内閣参質一〇九第四号

昭和六十二年八月二十八日

内閣総理大臣 中曾根康弘

参議院議長 藤田正明殿

参議院議員喜屋武真榮君提出在沖縄米軍基地の整理縮小の遅延に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員喜屋武眞榮君提出在沖縄米軍基地の整理縮小の遅延に関する質問に対す

る答弁書

一及び二について

第十四回、第十五回及び第十六回の安全保障協議委員会において了承された沖縄県における施設・区域の整理統合計画の実施に伴う進ちょく状況は、別表一のとおりである。

また、当該整理統合計画のうち移設措置とその実施に係る合意の成立後返還される施設・区域の件数及び面積は、別表二のとおりである。

三から五までについて

(1) 沖縄県に所在する施設・区域は、日米安全保障条約の目的達成のために必要であるが、その密度が高く、整理統合の要望が強いことも十分承知しており、従来から、日米安全保障条

約の目的の達成と沖縄振興開発計画の推進との調和を図りつつ、第十四回、第十五回及び第十六回の安全保障協議委員会において了承された施設・区域の整理統合計画を実施してきているところである。

(2) この計画のうち、移設措置とその実施に係る合意の成立後返還されることが了承されている施設・区域については、沖縄県に所在する施設・区域内への移設を検討してきているところである。

なお、この計画の実施に当たっては、土地所有者等の意向に配慮するとともに、移設先の市町村等の協力を得ることが必要不可欠であるところ、必ずしも円満に協力が得られていなきものもある。

(3) 右のような事情はあるが、政府としては、今後とも、安全保障協議委員会において了承された施設・区域の整理統合計画の円滑な実施に努める所存である。

別表一

昭和六十二年八月一日現在

回数	件数	(返還計画面積) 返還面積	返還件数	(返還計画面積) 返還面積	一進 (ペー セント)率
第一回	四八〇	約二、七八八	三四三	約一、四五三	一〇〇
第二回	四八〇	約二、四七八	三四三	約一、三三三	五二
第三回	四八〇	約一、四七八	三五五	約一、二三三	一二三
第四回	四八〇	約二、二七八	二二二	約一、一三三	一〇〇
第五回	四八〇	約一、一七八	一一一	約一、一三三	一〇〇
第六回	四八〇	約一、一七八	一一一	約一、一三三	一〇〇
第七回	四八〇	約一、一七八	一一一	約一、一三三	一〇〇
第八回	四八〇	約一、一七八	一一一	約一、一三三	一〇〇
第九回	四八〇	約一、一七八	一一一	約一、一三三	一〇〇
第十回	四八〇	約一、一七八	一一一	約一、一三三	一〇〇
第十一回	四八〇	約一、一七八	一一一	約一、一三三	一〇〇
第十二回	四八〇	約一、一七八	一一一	約一、一三三	一〇〇
第十三回	四八〇	約一、一七八	一一一	約一、一三三	一〇〇
第十四回	四八〇	約一、一七八	一一一	約一、一三三	一〇〇
第一五回	四八〇	約一、一七八	一一一	約一、一三三	一〇〇

別表二

昭和六十二年八月一日現在

回数	件数	施設・区域名	(返還計画面積) 返還面積	回数	件数	(返還計画面積) 返還面積
第一回	三	那霸海軍航空施設	八四	第一回	三	那霸空軍・海軍補助施設
第二回	三	牧港住宅地区	三七四	第二回	三	嘉手納住宅地区
第三回	三	キヤンプ・ヘーツ	三三三	第三回	三	砂辺陸軍補助施設
第四回	三	カシジ陸軍補助施設	二二二	第四回	三	瑞慶賀通信所

第

六

回

八

久場崎学校地区	キャンプ・マーシー
那霸港湾施設	キャンプ・ブーン
牧港住宅地区	
那霸港湾施設	
那霸サービス・センター	
屋嘉レスト・センターポロード・ポイント射擊場	
嘉手納弾薬庫地区	
キヤンブ・コートニー	
キヤンブ瑞慶覧	
普天間飛行場	
牧港補給地区	
伊江島補助飛行場	
八重岳通信所	
キヤンブ・シユワブ	
嘉手納弾薬庫地区	
読谷補助飛行場	
トライ通信施設	
キャンブ瑞慶覧	
陸軍貯油施設	

六

約 約 約 約 約 約 約 約 約 約 約 約 約 約 約

二一四〇一四一五六一三〇八〇九〇七〇一六九一五三三

三八四〇二四一五六一三〇八〇九〇七〇一六九一五三三